## ■令和6年度 市長をかこむ会

神山地区 R6.7.30 (火) 19:00~20:21 場所:神山地区公民館

出席者	住民	35人	市 大城市長・藤堂総務企画部長 政策推進課 成田補佐・田中主査
担当課	事項	要望内容等	かこむ会での回答
政策推進課・商工観光課・生涯学習課	四国電力跡地 プロジェクト関 連について	財の価値となるようなものではないのか。壊しても問題はないのか。 ③八幡浜の町がどう成り立ってきたのか、どういった経緯で県のみかんの生産量の半分を占めるようになったのか等、市の産業史を訪れた人も住んでいる人も知る機会がない。この点について、行政としてどのように考えているか。	①最初は言った経緯があるが、この部分は、元々海であり、地盤調査をしたら結構地盤が緩く、ホテルを建設するには適さないということが判明した。そういった折に、八幡浜米穀さんから市の発展のためなら土地を提供してもよいという相談があり内部で協議し決定した。 ②建造物の価値については、残したらいいというほどの文化的な価値(歴史的建造物)はないと考えている。何より事業を展開していくためには駐車場施設が必要となってくるのでそういう形で話をまとめたところである。 ③八幡浜史談会からもこのような話があり、産業の歴史を学べるようなものを作ってほしいという意見はある。土地が少ない中で、学校の統廃合後の校舎跡地を利用してできないか、今後内部で協議をしていきたい。
子育て支援課・生涯学習課	子ども達の育 成について	認定こども園に関してできるだけ早めに移転してほしい。今後できる児童センター、マクドナルド、スケボーの施設等ができると中高生に関しては行動範囲が広がる。公民館としても子どもたちにアンケートを取ろうと思っている。小学校がなくなる子どもを地域でどうやって育てていくかなどを含めて、市で子ども達の育成の話を進めてほしい。	こども園の移転に関しては、王子の森公園近辺で 土地があれば、地盤調査をしたうえで進めていきたい。小学校がなくなっても公民館はそれぞれ残っていく。残った公民館が中心となって子どもたち、大人、高齢者が交流できる空間を作ってほしい。そこに市も一緒になって支援できることをしていきたい。 【補足】 (子育て支援課) 認定こども園の移転先については、王子の森公園内の東屋付近を候補地としているが、近隣に水源地があるため、地質調査をした上で進めていく。
政策推進課・総務課	市の防災体制について	ような組織を作ることは考えていないの	ほとんどの市が防災部門において課の体制をとっているのが現状である。現在、本市では危機管理室という体制で動いているがスタッフの数は他市と同じくらい確保しており室長を置いている。大災害が起きた時にはマンパワーが必要となってくるので、防災担当課はなるべく大きな組織としておいたほうが、いざという時に機能するし、平時の訓練も行いやすい。現状、警報が出れば災害対策本部を立ち上げ課長の約3分の1以上が班長としてすぐに集まる体制を取っており、危機管理担当課長のみが防災にあたるのではなく、役割分担して全庁的な体制の中で行うようにしている。また、災害対策本部は全課長がメンバーで、警報等のレベルによっては全職員により行う体制としており、防災部局に配属されない職員も日頃から危機管理意識の向上、防災に対するスキルアップが図れるものと考えている。

担当課	事項	要望内容等	かこむ会での回答
社会福祉課	身障者施設の整備について	身障者の施設をぜひ作ってほしい。自 分の息子が高校3年であるが知的障害 を持っており徳島に通っている。大洲 市、西予市には施設があるが八幡浜市 にはないので、空いた学校を利用して 作ってもらえればありがたい。	一時、喜須来保育所でそういう計画があったが、建設予定地がイエローゾーンでできなくなった経緯がある。新たな土地がないので二の足を踏んでいる。統廃合の絡みで学校跡地を含めて、行政が手を差し伸べれるような施設ができないか検討していきたい。 【補足】 建設予定地が「土砂災害警戒区域(イエローゾーン)」、「家屋倒壊等氾濫想定区域(洪水氾濫・河岸浸食)」に該当し、災害時に被災する危険性があるため、安全面を考慮し、建設を断念した経緯がある。
建設課	無電柱化プロ ジェクトについ て	電線の地中化について、4~5年前に新川の氾濫により郵便局やフジの辺りも水が10cm程溜まったことがあった。高圧の変圧器が使えなくなることがないようその辺も注意し取り組んでほしい。	全国で309加盟している無電柱化の会の副会長をしており、側溝を利用した地中の埋設や予算を抑える新しい技術など様々な情報が入ってきている。防水対策をした上で研究をしながら進めていきたい。
生活環境課・政策推進課・建設課	脱炭素社会の補助金等について	一度、川舞公民館でも話をしたが、PHEV(プラグインハイブリッドカー)についての補助金を市独自の補助金として出せないか。また、外壁屋根塗装に関しての補助について、市に問い合わせしたところ移住者が空き家バンクを活用したところ移住者が空き家が、クロッという回答であったが、大阪で15年働いて単身赴任で帰ってきて工事を実施したが補助は無理か。	PHEVについては、川舞公民館で話を聞いた次の日に担当に確認したが今のところはないという回答であった。その後どうなっているのか、市で出するのかどうか再確認して後に返事をさせてもらう。何年か前まで工務店から話があって市民の安全・安心な暮らしにつながるということでリフォーム補助をしていた。制度が3~5年続いてある程度収束してきたので補助メニューを切り替えたということになるのでご理解いただきたい。【補足】(生活環境課)現在、愛媛県と共同補助として「EV(電気自動車)」の導入補助を行っており、PHEVについては、EVの補助申請が少ないこと、「PHEVも補助対象にしてもらいたい」という要望が複数をせられていることと、「PHEVも補助対象にしてもの事が少ないこと、「PHEVも補助対象にしてもらいたい」という要望が複数をせられていることと、当市は「EV、PHEV等の電動車の導入促進を図る」方針を掲げていることなどに鑑み、市独自でPHEVの導入補助を行うこととしたい。時期については、今年の10月から拡充できるよう準備を進めていく。(政策推進課)移住者の住宅改修補助としては、移住者が空き家バンクを通じて購入したい。時期については、移住者の存るなど、三世代が同じ家や近所で暮らす場合の改修等補助金がある。該当するかどうか市に相談してほしい。

担当課	事項	要望内容等	かこむ会での回答
学校教育課	学校の統廃合 について	学校の望ましい生徒数として、八幡浜市は150人規模の学校を目指す方針を打ち出しているが、今後令和9年度以降の検討にあたり、長い歴史のある神山小学校を閉校にならないようにお願いしたい。	私の地元の双岩小学校も150年の歴史があり、式典をするようにしている。川上小学校も150年の歴史がある。この2校が閉校となり神山小学校に統合される。今後統廃合がある場合においても統合する側、閉校する側の想いを含んだ学校名にする必要があると考える。そういった形で今後検討することになり、どういった結論が出るかは分からないが、このような意見があることは担当課に伝える。【補足】八幡浜市学校再編第2次実施計画では、令和8年4月1日を目途に、川上小学校、双岩小学校、神山小学校3校を統合して、新設校設立を予定しており、令和5年度に保護者説明会を開催した。今後、地区協議会と統合準備委員会をお上げ、年度末には、統合調印式を行いたい。結果として、小学校は12校から10校になる計画である。令和10年度以降は、第3次計画を策定して、小学校の再編を進めていく。